

2007 年 3・4 月

月間ブラジル・レポート

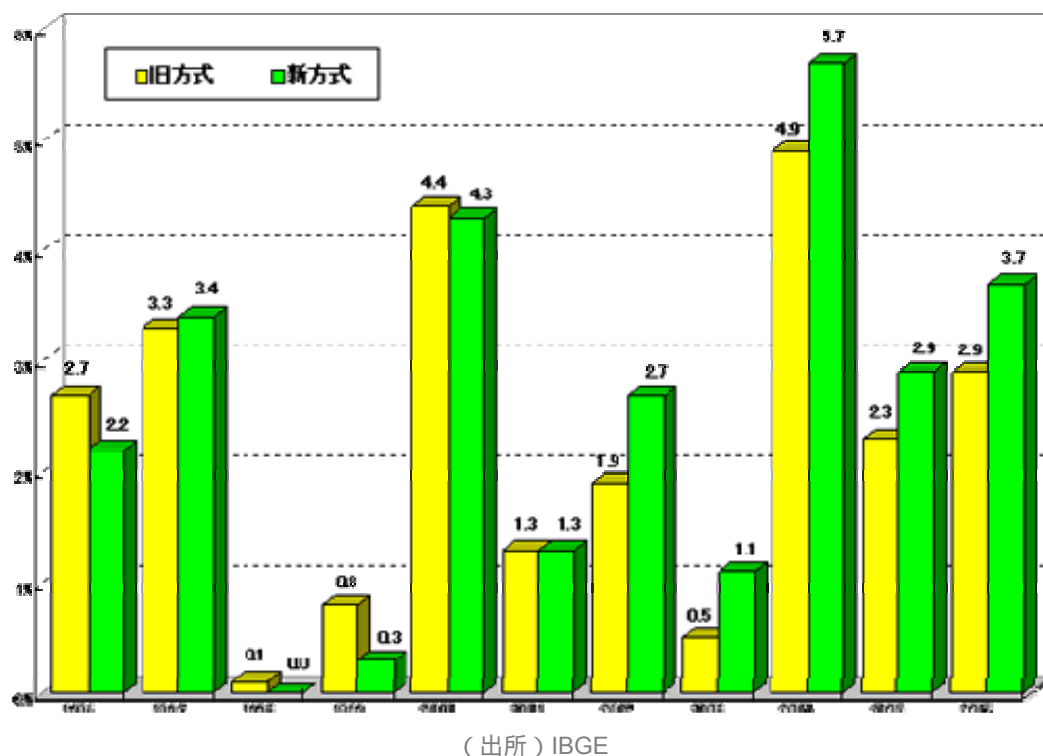
ブラジル

地域研究センター 近田 亮平

経済

新 GDP：3月28日、ブラジル政府は新たな計測方法による GDP を発表した。この新たな計測方法により、従来の方法で 2.9%と算出されていた 2006 年の GDP は 3.7%、1996 年以降の各年の数値はグラフ 1 の通りとなった。今回の計測方法の変更は、従来の方法による GDP には近年の産業構造の変化などが反映されていないため、実体経済のより正確な規模の算出には、新たな計測方法が必要との考えに基づいて行われたものである。新たな計測方法では、従来の方法よりもいくつかの項目の計測ウェイトを増加させたことに加え、算入項目を経済活動で 43→56、商品およびサービスで 80→110 に増加させた。新たに算入された主な項目には、ソフトウェア・コンサルタント、データ処理、娯楽関連 AV、携帯電話、金融サービスなどがある。

グラフ 1 新旧方式による年間 GDP の比較：1996 年～



貿易収支：3月の貿易収支は2月よりも営業日が4日多かったこともあり、輸出額が US\$128.89 億（前月比 27.2%増、前年同月比 13.4%増）で3月としての過去最高額、輸入額

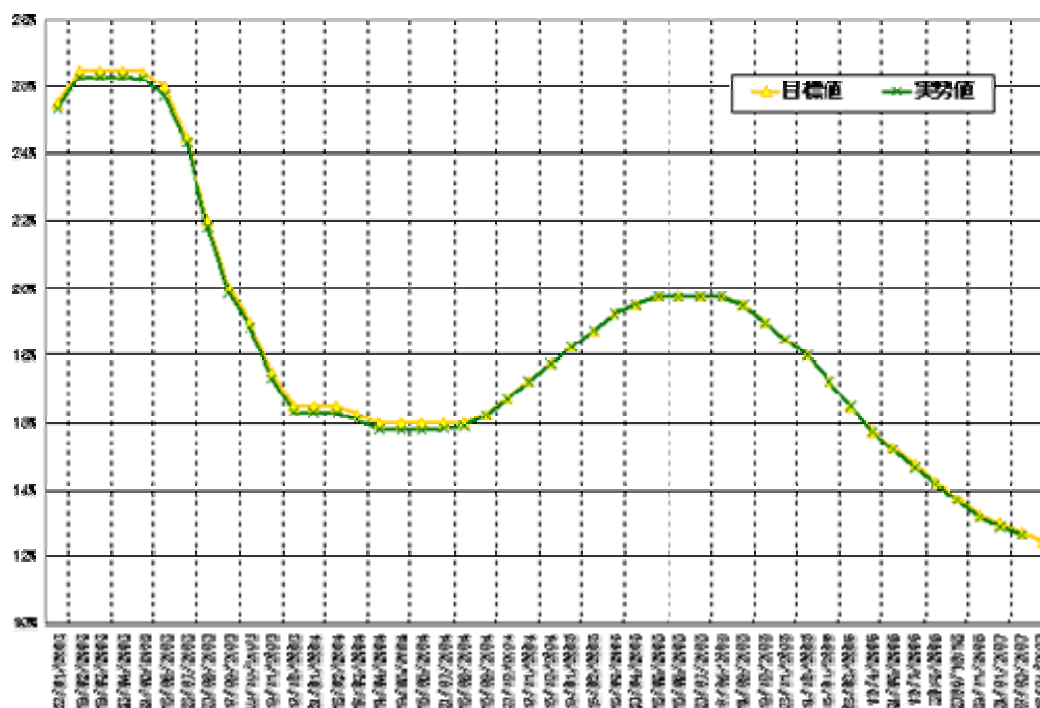
が US\$95.32 億（同 32.0%増、23.3%増）で史上最高額を記録し、この大幅な輸入額の増加により、貿易黒字額は前年同月比マイナスの US\$ 33.57 億（同 15.5%増、▲7.6%）となった。年初からの累計額も、輸出額が US\$339.19 億（前年同期比 15.7%増）、輸入額が US\$252.21 億（同 25.3%増）と輸入額の増加が輸出額のそれを上回ったことから、貿易黒字額は前年同期比で▲5.1%の US\$ 87.83 億となった。

また、4 月の貿易収支は 3 月の営業日が 2 日多かったことから前月比でマイナスとなったものの、昨年 4 月の営業日が 18 日と少なかったことから、輸出額が US\$124.49 億（前月比 ▲3.4%、前年同月比 26.6%増）、輸入額が US\$82.46 億（同 ▲13.5%、22.5%増）で、輸出入ともに 4 月としての過去最高額を記録した。さらに、貿易黒字額も US\$ 42.03 億（同 25.2%増、35.7%増）に達し、4 月の過去最高額となった。この結果、年初からの累計額は、輸出額が US\$464.51 億（前年同 期比 18.2%増）、輸入額が US\$334.65 億（同 24.7%増）で、貿易黒字額が前年同月比でプラスの US\$ 129.86 億（同 4.3%増）となった。

物価：発表された IPCA（広範囲消費者物価指数）は、2 月が 0.44%（前月比変わらず、前年同月比 0.03%ポイント高）、3 月は 0.37%（同 ▲0.07%ポイント、同 ▲0.06%ポイント）となった。物価が落ち着いて推移している主な要因のひとつとして、為替市場においてドル安レアル高傾向が更に進み、家電製品をはじめとする輸入品の価格が低下していることが挙げられている。また、3 月の物価安定に関しては、新学期が始まった 2 月の教育関連価格が 3.48%上昇したのに対し、3 月は 0.02%の上昇にとどまったことが影響している。しかしその一方で、2 月と 3 月を通して食料品価格が高めに推移したため（2 月 0.78%、3 月 0.98%）、全体的な物価低下にはいたらなかった。

金利：Copom（通貨政策委員会）が決定する政策金利の Selic 金利（短期金利誘導目標）は、3 月 7 日に 13.00%→12.75%、4 月 18 日に 12.75%→12.50%へとそれぞれ 0.25%ポイントずつ、15 回連続で引き下げられ、史上最低値を更新した。特に 4 月の Copom では、7 名の委員のうち 3 名が 0.50%ポイントの引き下げを主張したことから、次回の Selic 金利の更なる引き下げに対する期待感が高まり、株式市場の上昇の一要因となった。

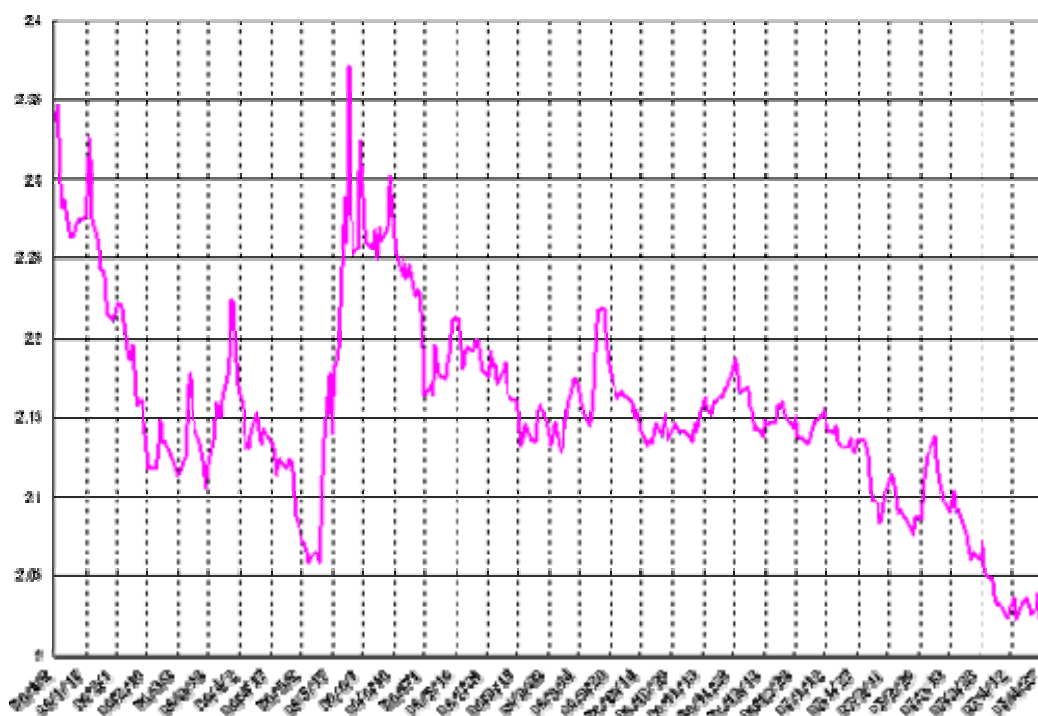
グラフ 2 Selic 金利の推移：2003 年以降



(出所) ブラジル中央銀行

為替市場：3月と4月の為替相場は、2月末の中国株式市場の大幅下落による影響で、新興諸国からの資金引き上げの動きが強まったことから、3月5日に一時US\$1=R\$2.1388(売値)までレアルは下落した。しかしその後は、後述するサンパウロ株式市場と同様に、ブラジルへの資金流入が活発化したことから、一転してドル売りレアル買い傾向が強まり、4月13日には6年以上ぶりとなるUS\$1=R\$2.0223(買値)までレアル高が進行した。市場関係者の間にはUS\$1=R\$2を切るのは時間の問題との見方もあったが、ブラジル中銀による大量のドル買い介入もあり、4月はUS\$1=R\$2を若干上回る狭いレンジでの取引に終始したまま取引を終えた。

グラフ 3 レアル対ドル為替レートの推移：2006 年以降



(出所) ブラジル中央銀行

株式市場：3月と4月のサンパウロ株式市場 Bovespa 指数は、2月末の中国 株式市場に端を発した世界同時株安の影響を受け、3月5日には一時 41,179 ポイントまで下落した。しかしながら、その後は Selic 金利が連続して引き下げられたこと、これと関連してブラジルのカントリー・リスクが史上最低値となる 145 まで低下したこと（グラフ 4）、また、米国株式市場が史上最高値を更新して続伸したことなどから、4月には連日、史上最高値を更新しながら上昇。4月25日には 49,676 ポイントまで値を上げ、49,000 ポイントを若干下回る水準で4月の取引を終えた。

政治

第2期 Lula 政権組閣：今年1月にスタートした Lula 政権2期目の組閣人事は、昨年末から幾度となく延期されてきたが、いくつかの局長などのポストを除き、3月後半にようやく決定する運びとなった。選挙に立候補するためには閣僚ポストを辞任しなければならないことから、Lula 政権の閣僚再編は昨年の選挙前にも行われたが、円滑な政権運営を目的とした連立与党間の意見や利害関係の調整のための再編は、PT（労働者党）による一連の汚職事件発覚後の2005年7月以来となった（詳細は下記の表参照）。その2005年7月の閣僚再編時と比べると、大臣ポストに関して、Lula 大統領は PT のポストを9から10へと1つ増やしたものの、議会内の最大連立与党である PMDB（ブラジル民主運動党）のポストを3から5へと2つ増やす決断を行った。その一方で、更なる経済成長が政権2期目の至上命題ともいえる Lula 大統領は、Rousseff 文民官や Amorim 外務大臣などの主要閣僚や、Mantega 大蔵

大臣や Meirelles 中央銀行総裁などの経済閣僚を留任させ、安定した政権基盤を基に PAQ（成長加速プログラム）を推進していく姿勢を明確にしたといえよう。

表 第 2 期ルーラ政権の閣僚及び主要ポスト：2007 年 4 月末時点

ポスト	名前	政党等	前任者（政党・任期終了時期等）
法務大臣	Tarso Genro	PT	Marcio tdomaz Bastos(2007.3)
観光大臣	Marta Suplicy	PT	Walfrido M. Guia(PTB：2006.3)
社会保障大臣	Luiz Marinho	PT	Nelson Machado(PT：2007.3) Romero Juca(PMDB：2005.7) Amir Lando (PMDB：2005.3) Ricardo Berzoini (PT：2003.12)
文民官	Dilma Rousseff	PT	Jose Dirceu(PT：2005.6)
教育大臣	Fernando Haddad	PT	Tarso Genro(PT：2005.7) Cristovam Buarque(PT：2003.12)
大蔵大臣	Guido Mantega	PT	Antonio Palocci(PT：2006.3)
環境大臣	Marina Silva	PT	政権誕生時
社会開発飢餓撲滅大臣	Patrus Ananias	PT	社会福祉大臣と食料保障飢餓撲滅特別大臣を統合(2004.1)
予算企画大臣	Paulo Bernardo	PT	Nelson Machado(PT：2005.3) Guido Mantega (PT：2004.11)
国防大臣	Waldir Pires	PT	Jose Alencar(PL：2006.3) Jose Viegas(2004.10) 副大統領（政権誕生時）
労働雇用大臣	Carlos Lupi	PDT	Luiz Marinho(PT：2007.3) Ricardo Berzoini(PT：2005.7) Jacques Wagner (PT：2003.12)
農牧畜大臣	Reinhold Stephanes	PMDB	Luiz Carlos Guedes(2007.3) Roberto Rodrigues(2006.6)
国家統合大臣	Geddel Vieira Lima	PMDB	Pedro Brito Nascimento(2007.3) Ciro Gomes(PPS：2006.3)
保健大臣	Jose G. Temporao	PMDB	Agenor Alvares(2007.3) Saraiva Felipe(PMDB：2006.3) Humberto Costa(PT：2005.7)
通信大臣	Helio Costa	PMDB	Eunicio Oliveira(PMDB：2005.7) Miro Teixeira (PDT：2003.12)
鉱山・地質学大臣	Silas Rondeau	PMDB	Dilma Rousseff(PT：2005.7)

交通大臣	Alfredo ascimento	PR	Paulo Sergio Passos(2007.3) Alfredo Nascimento(PL : 2006.3) Anderson Adauto (PL : 2004.3)
科学技術大臣	Sergio Rezende	PSB	Eduardo Campos(PSB : 2005.7) Roberto Amaral (PSB : 2003.12)
都市大臣	Marcio Fortes	PP	Olivio Dutra(PT : 2005.7)
文化大臣	Gilberto Gil	PV	政権誕生時
商工開発大臣	Miguel Jorge	-	Luiz Fernando Furlan(2007.3)
スポーツ大臣	Orlando S. Junior	-	Agnelo Queiroz(PC do B : 2006.3)
外務大臣	Celso Amorim	-	政権誕生時
農業開発大臣	Guilherme Cassel	-	Miguel Rossetto(PT : 2006.3)
大統領事務局長	Luiz Dulci	PT	政権誕生時
人種平等局長	Matilde Ribeiro	PT	政権誕生時
女性政策局長	Nilcea Freire	PT	Emilia Fernandes(2003.12)
制度関係局長	Walfrido M. Guia	PTB	Tarso Genro(PT : 2007.3) Jaques Wagner(PT : 2006.3)
長期行動計画局長	Mangabeira Unger	PRB	新設局
社会通信局長	Franklin Martins	-	2005 年に廃止された通信局を再設
水産養殖漁業局長	Altemir Gregolin	-	Jose Fritsch(PT : 2006.3)
連邦弁護庁	Jose Antonio Toffoli	-	Alvaro Ribeiro Costa(2007.3)
連邦監督庁	Jorge Hage	-	Waldir Pires(PT : 2006.3)
社会経済開発銀行	Luciano Coutinho	-	Demian Fiocca(2007.4) Guido Mantega(PT : 2006.3) Carlos Lessa(2004.11)
中銀総裁	Henrique Meirelles	-	政権誕生時
ブラジル石油公社	Jose S. Gabrielli	-	Jose Eduardo Dutra(PT : 2005.7)
ブラジル銀行	Rossano Maranhao	-	Cassio Casseb(2004.11)

(出所) [Estado de Sao Paulo](#)などを基に筆者作成。

社会

MST : 4 月、MST (Movimento dos Sem-Terra : 土地なし農民運動) による土地占拠活動が国内各地で活発化した。MST は各地の農場占拠だけでなく、国立開拓・農地改革院 (Incra)

の建物への侵入や占拠、連邦裁判所をはじめとする公的機関前での野営抗議行動、主要道路の封鎖などを行い、政府に対して更なる農地改革の推進を訴えた。一方、国内各地の都市部では"Sem-Teto（屋根なし）"と総称される複数の住宅関連運動団体が、使用されず廃墟と化している建物の占拠や公的機関への抗議デモなどの活動を大々的に展開した。今回の MST および Sem-Teto による一連の抗議活動の一部は、政府や警察、農場主との衝突に発展し、多数の負傷者が出たとされる。

このような MST や Sem-Teto による占拠および抗議運動の活発化は"赤い 4 月（abril vermelho）"と呼ばれ、1996 年 4 月 17 日にパラ州の Eldorado de Carajas で MST メンバーが虐殺された事件を風化させないという目的もあり、毎年この時期に見られる動きである。しかし、選挙のあった去年と比べ、今年の"赤い 4 月"の活動はより活発化しており、農場占拠件数は約 3 倍の 81 件に上り、全国 27 州のうち 21 州において何らかの動員活動が行われた。

リオの治安：4 月 17 日、リオの 2 カ所のファヴェーラで犯罪組織と警察の間で激しい銃撃戦があり、犯罪組織の 19 人が射殺される事件が発生した。この銃撃戦により、市の中心街と郊外を結ぶトンネルが一時封鎖されたのをはじめ、銃撃戦の舞台の一つとなった墓地での埋葬式などが中断された。リオの治安問題は依然として深刻であり、今年の 2 月に就任した Cabral 新リオ州知事は、以前から連邦政府に対して請願していた軍隊の派遣を正式に要請した。

今年の 7 月、リオでは北中南米諸国が一同に会する米州スポーツ大会が開催され、選手や関係者だけでなく多くの観光客がリオを訪れることになっている。しかし、同大会の成功裡な実施にとって、リオの治安問題はあまりにも深刻な懸念材料として改善の糸口が見えないまま存続しているといえよう。